

改 正 後	
様式目次	
様式一	利子等の支払調書合計表
様式二	国外公社債等の利子等の支払調書合計表
様式三	配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表
様式四	国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表
様式五	投資信託等の収益の分配の支払調書合計表
様式六	自己の株式の取得等の場合の支払調書合計表
(削 除)	
様式七	給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
様式八	定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表
	・
	・
	(省 略)
	・
	・
様式三十四	特定株式又は承継特定株式の異動状況に関する調書合計表
様式三十五	特定振替国債等に係る支払調書合計表
様式三十六	国外送金等調書合計表
様式三十七	商品先物取引に関する調書合計表
様式三十八	交付金銭等の支払調書合計表
様式三十九	新株予約権の行使に関する調書合計表
様式四十	特定口座年間取引報告書合計表

	改	正	前
様式目次			
様式一		利子等の支払調書合計表	
様式二		国外公社債等の利子等の支払調書合計表	
様式三		配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表	
様式四		国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表	
様式五		投資信託等の収益の分配の支払調書合計表	
様式六		自己の株式の取得等の場合の支払調書合計表	
様式七(一)		給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表	
様式七(二)		給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表(OCR帳票)	
様式八		定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表	
		・	
		・	
		(同 左)	
		・	
		・	
様式三十四		特定株式又は承継特定株式の異動状況に関する調書合計表	
様式三十五		特定短期国債等に係る支払調書合計表	
様式三十六		国外送金等調書合計表	
様式三十七		商品先物取引に関する調書合計表	
様式三十八		交付金銭等の支払調書合計表	
様式三十九		新株予約権の行使に関する調書合計表	
様式四十		特定口座年間取引報告書合計表	

様式 四

平成 年 月 分 国外投資信託等又は国外株式の配当等の
支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(4)関係)

平成 年 月 日 提出 税務署長 殿		所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名 印	整理番号 電 話 この調書 について 応 答 できる者 印	所 属 氏 名	係	処 理 事 項 ()	検 査 整 理 簿 登 載	
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計						
	支 払 件 数	配 当 (分 配) 金 額	外 国 所 得 税 の 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 件 数	配 当 (分 配) 金 額	外 国 所 得 税 の 額	源 泉 徴 収 税 額
	件	円	円	円	件	円	円	円
	円	円	円	円	円	円	円	円
一 般 分								
分 離 課 税 分								
源 泉 分 離 選 択 課 税 分								
非 課 税 分								
計								
(摘 要)								

税務署受付印

(用紙 日本工業規格 A4)

様式 四

平成 年 月 日 提出者 税務署長 殿
 国外投資信託等又は国外株式の配当等の
 支払調書合計表
 (所得税法施行規則別表第5(4)関係)

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計	
	支 払 件 数	配当(分配)金額 円	支 払 件 数	配当(分配)金額 円
一 般 分	件	円	件	円
分 離 課 税 分				
源 泉 分 離 選 択 課 税 分				
非 課 税 分				
計				
(摘 要)				

整理番号		検 査	整 理 簿 登 載
電 話	()	収	
この調書 について 応 答 できる者	所 属	課	係
印	氏 名		

税務署受付印

(削 除)

(削 除)

記載要領

1 給与所得の源泉徴収票合計表

- (1) 「その年中の支払総額（源泉徴収票の提出省略分を含む。）」欄には、給与所得の源泉徴収票の提出省略限度額以下のため給与所得の源泉徴収票の提出を省略するものを含めたすべての給与等について記載する。

なお、年の中途で就職した者が就職前に他の支払者から支払を受けた給与等の金額及び徴収された源泉所得税額並びに災害により被害を受けたため、給与所得に対する源泉所得税の徴収を猶予された税額は、「支払金額」又は「源泉徴収税額」に含めないで記載する。

- (2) 「給与所得の源泉徴収票（税務署提出用）を提出するもの」欄には、この合計表とともに給与所得の源泉徴収票を提出するものについて、その合計を記載する。

なお、年の中途で就職した者が就職前に他の支払者から支払を受けた給与等の金額及び徴収された源泉所得税額は、「支払金額」又は「源泉徴収税額」に含めて記載することに留意する。

- (3) 「左のうち、源泉徴収税額のない者」欄には、給与所得の源泉徴収票の「源泉徴収税額」欄の金額がゼロとなる者の数を記載する。

- (4) 「丙欄適用の日雇労働者の賃金」欄には、給与所得の源泉徴収税額表（日額表）の丙欄を適用した給与等の状況を記載する。

- (5) 「災害減免法により徴収猶予したもの」欄には、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の規定により給与所得に対する源泉所得税の徴収を猶予されたものについて、その人員と猶予税額（給与所得の源泉徴収票の「摘要」欄に記載された所得税額）を記載する。

2 退職所得の源泉徴収票合計表

- (1) 「A 退職手当等の総額」欄には、退職所得の源泉徴収票の提出省略限度額以下のため退職所得の源泉徴収票の提出を省略するものを含めたすべての退職手当等について記載する。

- (2) 「B Aのうち、退職所得の源泉徴収票を提出するもの」欄には、この合計表とともに退職所得の源泉徴収票を提出するものについて、その合計を記載する。

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表

- (1) 「人員」欄及び「支払金額」欄には、個人に対して支払う報酬、料金、契約金及び賞金に係るものと個人以外の者に対して支払う報酬、料金、契約金及び賞金に係るものとに区分して記載する。

- (2) 「源泉徴収税額」欄には、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の規定により報酬、料金、契約金及び賞金に対する源泉所得税の徴収を猶予された税額は含まれないことに留意する。

- (3) 「所得税法第204条に規定する報酬又は料金等」欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての報酬又は料金等について記載する。

また、「A 計」欄の「人員」欄の「実」には、「所得税法第204条に規定する報酬又は料金等」欄の各欄を通じた実人員を記載する。

- (4) 「Aのうち、支払調書を提出するもの」欄には、この合計表とともに報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。

- (5) 「Aのうち、所得税法第174条第10号及び第11号に規定する内国法人の報酬、料金又は賞金」欄には、次により記載する。

イ 「10号該当」欄には、内国法人に支払った報酬又は料金の支払金額等を記載する。

ロ 「11号該当」欄には、内国法人に支払った馬主が受ける競馬の賞金（金銭で支払われるものに限る。）の支

(削 除)

払金額等を記載する。

- (6) 「災害減免法により徴収猶予したもの」欄には、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の規定により、報酬、料金、契約金及び賞金に対する源泉所得税の徴収を猶予されたものについて、その人員と猶予税額を記載する。

4 不動産の使用料等の支払調書合計表

- (1) 「A 使用料等の総額」欄には、その年中に支払の確定した不動産の使用料等（支払調書の提出を要しないものを含む。）の支払先の人員と支払金額の合計額を記載する。
- (2) 「B Aのうち、支払調書を提出するもの」欄には、この合計表とともに不動産の使用料等の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。
- (3) 次に掲げる場合には、「摘要」欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。

イ 支店が支払った不動産の使用料等に係る不動産の使用料等の支払調書（以下、この項において「支払調書」という。）を本店が取りまとめて本店の所在地を所轄する税務署長に提出する場合

(イ) 本店が提出するこの合計表の「(摘要)」欄には、当該支払調書を本店が取りまとめて提出する旨並びにその支店の所在地、名称及びその賃借している不動産の種類

(ロ) 支店が提出するこの合計表の「(摘要)」欄には、当該支払調書を本店が提出する旨及び本店の所在地

ロ 法人又は不動産業者である個人が不動産の使用料等の支払がないため不動産の使用料等の支払調書の提出を要しない場合 その旨

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表

- (1) 「A 譲受けの対価の総額」欄には、その年中に支払の確定した不動産等の譲受けの対価及び資産の移転に伴い生じた各種の損失の補償金の合計額（支払調書の提出を要しないものを含む。）を記載する。

- (2) 「B Aのうち、支払調書を提出するもの」欄には、この合計表とともに不動産等の譲受けの対価の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。

- (3) 次に掲げる場合には、「摘要」欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。

イ 支店が支払った不動産等の譲受けに係る不動産等の譲受けの対価の支払調書（以下、この項において「支払調書」という。）を本店が取りまとめて本店の所在地を所轄する税務署長に提出する場合

(イ) 本店が提出するこの合計表の「(摘要)」欄には、当該支払調書を本店が取りまとめて提出する旨並びにその支店の所在地、名称及びその譲受けた不動産等の種類

(ロ) 支店が提出するこの合計表の「(摘要)」欄には、当該支払調書を本店が提出する旨及び本店の所在地

ロ 租税特別措置法第33条（収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例）に規定する特定土地区画整理事業等の事業施行者、租税特別措置法第33条の2（交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例）に規定する特定住宅地造成事業等のための買取りをする者及び租税特別措置法第33条の4（収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除）に規定する公共事業施行者が、法律の規定に基づいて買取り等の対価を支払う場合 その「事業名又は工事名」及び「買取り等の申出年月日」

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表

- (1) 「A あっせん手数料の総額」欄には、その年中に支払の確定した不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の合計額（支払調書の提出を要しないものを含む。）を記載する。

- (2) 「B Aのうち、支払調書を提出するもの」欄には、この合計表とともに不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。

改

正

後

(削 除)

様式 七 (省 略)

なお、この支払調書に記載すべき事項を、「不動産の使用料等の支払調書」又は「不動産の譲受けの対価の支払調書」に記載して提出することによって、この支払調書の作成、提出を省略したものについては、その支払を受けた者の人員及び当該支払金額をそれぞれ外書きする。

(3) 次に掲げる場合には、「摘要」欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。

イ 支店が支払った不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料に係る不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書（以下、この項において「支払調書」という。）を本店が取りまとめて本店の所在地を所轄する税務署長に提出する場合

(イ) 本店が提出するこの合計表の「(摘要)」欄には、当該支払調書を本店が取りまとめて提出する旨並びにその支店の所在地、名称及びその売買又は貸付けのあっせんをした不動産等の種類

(ロ) 支店が提出するこの合計表の「(摘要)」欄には、当該支払調書を本店が提出する旨及び本店の所在地

ロ 法人又は不動産業者である個人が不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払がないため不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書の提出を要しない場合 その旨

7 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

様式 七(二) (同 左)

様式 二十二

平成 年分		非居住者等に支払われる不動産の譲受けの 対価の支払調書合計表		処 理 事 項	検 収	整 理 簿 登 載
(所得税法施行規則別表第5(26)関係)						
平成 年 月 日 提出	所在地	整理番号	電 話 ()			
	フリガナ 名 称	この調書 について 応 答 できる者		所 属	課 係	
税務署長 殿	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	印	氏 名			
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計			
	支 払 員 人	支 払 金 額 円	支 払 員 人	支 払 金 額 円	源泉徴収税額 円	
一 般 分	人	円	人	円		
軽 減 分						
免 税 分						
計						
(摘 要)						

税務署受付印

(用紙 日本工業規格 A4)

様式 二十二

平成 年 月 日 非居住者等に支払われる不動産の譲受の
対価の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(26)関係)

提出者		所在地	整理番号	処理事項	検収	整理簿登載
平成 年 月 日 提出	フリガナ	フリガナ	電話	()		
税務署長 殿	フリガナ 氏名印	フリガナ 氏名印	この調書 について 応答 できる者	所属		係
			印	氏名		
区分	支払員	総額 (支払調書提出省略分を含む。)	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額	合計
一般分	人	円	円	円	円	円
軽減分						
免税分						
計						
(摘要)						

税務署受付印

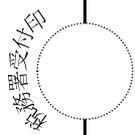
(用紙 日本工業規格 A4)

様式 二十三

平成 年 月 日 株式等の譲渡の対価の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(27)関係)

平成 年 月 日 提出 税務署長 殿		所在地	整理番号	検 収	整理簿登載
フリガナ		フリガナ	電 話		
フリガナ 代表者 氏名印		この調書 について 応 答 できる者	()		
印		所 属	課	係	
氏 名					
支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)		支 払 件 数		支 払 金 額	
左のうち、支払調書を提出するものの合計					
個	一 般 分	件		円	
人	株 式 交 換 分	件			
分	源 泉 分 離 選 択 課 税 分	件			
法	人 分	件			
計		件			
(摘 要)					



(用紙 日本工業規格 A4)

様式 二十三

平成 年分 株式会社等の議渡の対価の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(27)関係)

処理事項		検収		整理簿登載	
平成 年 月 日 提出	所在地	整理番号			
税務署長 殿	フリガナ 名称	電 話	()		
	フリガナ 代表者 氏名 印	この調書 について 応 答 できる者	所 属	課	係
区 分	支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
個 一 般 分	件	支 払 件 数	支 払 金 額	円	
人 株 式 交 換 分	件				
分 源 泉 分 離 選 択 課 税 分	件				
法 人 分	件				
計	件				
(摘要)					

税務署受付印

(用紙 日本工業規格 A4)

様式 三十五

平成 年 月 分 特定振替国債等に係る支払調書合計表

(租税特別措置法施行規則別表第9(3)、(4)関係)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	所在地	整理番号	処理事項	検収	整理簿登載
	フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	この調書 について 応答 できる者	所属	課	係
区 分	支 払 件 数	支 払 金 額	支 払 氏 名			
特定振替国債等の 譲渡対価の支払調書	件	円				
特定振替国債等の 償還金等の支払調書						
(摘要)						

税務署受付印

(用紙 日本工業規格 A4)

様式 三十五

平成 年 月 分 特定短期国債等に係る支払調書合計表

(租税特別措置法施行規則別表第9(3)、(4)関係)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提出者	フリガナ 氏名 フリガナ 代表者 氏名印	所在地	整理番号	検 収	整理簿登載
	税務署長 殿 印	フリガナ 氏名 フリガナ 代表者 氏名印	フリガナ 氏名 フリガナ 代表者 氏名印	フリガナ 氏名 フリガナ 代表者 氏名印	この調書 について 応 答 できる者	所属
区 分	支 払 件 数	支 払 金 額	電 話 ()	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額
特定短期国債等の 譲渡対価の支払調書	件	円				
特定短期国債等の 償還金の支払調書						
(摘要)						

税務署受付印

(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- 1 この合計表は、「特定振替国債等の譲渡対価の支払調書」（「特定短期国債等の譲渡対価の支払調書」を含む。）及び「特定振替国債等の償還金等の支払調書」（「特定短期国債等の償還金の支払調書」を含む。）を提出する場合に使用する。
- 2 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

記載要領

- 1 この合計表は、「特定短期国債等の譲渡対価の支払調書」及び「特定短期国債等の償還金の支払調書」を提出する場合に使用する。
- 2 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

様式 三十八

平成 年分 交付金銭等の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(28)関係)

平成 年 月 日提出 税務署長 殿		所在地 フリガナ 名称 フリガナ 代表者 氏名印	整理番号 電話 この調書について 応答できる者 交付確定又は交付年月日	所属 氏名 課 係	検 収 整理簿登載	処 理 事 項
区	分	調書の枚数	交付金銭等の額	摘 要		
居 住 者 分		枚	円			
非 居 住 者 分						
合 計						

税務署受付印

(用紙 日本工業規格 A4)

様式 三十八

平成 年 月 日提出 税務署長 殿

(所得税法施行規則別表第5(28)関係)

<table border="1"> <tr> <td>検</td> <td>収</td> <td>整理簿登載</td> </tr> <tr> <td>処理事項</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		検	収	整理簿登載	処理事項			<table border="1"> <tr> <td>整理番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>この調書について 応答できる者</td> <td>所属 課 係</td> </tr> <tr> <td></td> <td>氏名</td> </tr> </table>	整理番号		電話	()	この調書について 応答できる者	所属 課 係		氏名														
検	収	整理簿登載																												
処理事項																														
整理番号																														
電話	()																													
この調書について 応答できる者	所属 課 係																													
	氏名																													
<table border="1"> <tr> <td>所在地</td> <td>フリガナ 名称</td> </tr> <tr> <td>提出者</td> <td>フリガナ 代表者 氏名印</td> </tr> </table>	所在地	フリガナ 名称	提出者	フリガナ 代表者 氏名印	<table border="1"> <tr> <td>提出者</td> <td>フリガナ 名称</td> </tr> <tr> <td>提出者</td> <td>フリガナ 代表者 氏名印</td> </tr> </table>	提出者	フリガナ 名称	提出者	フリガナ 代表者 氏名印	<table border="1"> <tr> <td>区</td> <td>分</td> <td>調書の枚数</td> <td>交付金銭等の額</td> <td>摘要</td> </tr> <tr> <td>居住者分</td> <td></td> <td>枚</td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非居住者分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区	分	調書の枚数	交付金銭等の額	摘要	居住者分		枚	円		非居住者分					合	計			
所在地	フリガナ 名称																													
提出者	フリガナ 代表者 氏名印																													
提出者	フリガナ 名称																													
提出者	フリガナ 代表者 氏名印																													
区	分	調書の枚数	交付金銭等の額	摘要																										
居住者分		枚	円																											
非居住者分																														
合	計																													

税務署受付印

(用紙 日本工業規格 A4)